

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、令和元年度上半期は下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款4条第1項第1号）

(1) 短期貸付

①団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還予定日	貸付利率
災害関連事業	大島町	500,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
災害関連事業	三宅村	100,000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
施設等整備事業	奥多摩町	100,000	道路整備事業ほか	1月6日	3月24日	0.004%
施設等整備事業	大島町	500,000	複合公共施設建設事業ほか	1月6日	3月24日	0.004%
合 計		1,200,000				

②貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
1月6日	0.004%	改正前貸付細則ただし書き	0.004%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和元年5月20日

貸付総額 10,714,100 千円

①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
1	中央区	阪本小学校の改築	20	369,000	369,000
2	新宿区	新宿スポーツセンター空調設備冷暖房化等工事	10	270,000	270,000
3	文京区	スポーツセンター改修工事	20	271,000	271,000
4	台東区	蔵前小学校改築	20	500,000	500,000
5	墨田区	吾嬬立花中学校新築工事	10	438,000	438,000
6	目黒区	目黒区立中央体育館大規模改修工事	20	230,000	230,000
7	大田区	羽田保育園の改築	20	333,000	333,000
8	杉並区	永福体育館の移転改修	20	284,000	284,000
9	豊島区	心身障害者福祉センター等大規模改修事業	10	326,000	326,000
10	北区	学校改築 (田端中学校)	10	449,000	449,000
11	荒川区	荒川総合スポーツセンター大規模改修工事	10	528,000	611,000
		尾久第六小学校の改築 (外壁等改修)	10	83,000	
12	板橋区	地方道路整備	20	408,000	408,000
13	足立区	区立中学校の改築事業 (江北桜中学校・校舎・継単)	10	510,000	510,000
特別区合計 (13区)				4,999,000	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
1	八王子市	（仮称）いずみの森保育園整備	20	14,100	42,200
		広域型介護保険施設等整備	10	28,100	
2	立川市	公営企業会計適用債	10	21,100	130,500
		公営企業施設等整理債	10	109,400	
3	三鷹市	多世代交流センター大規模改修事業	10	332,300	332,300
4	青梅市	市民センター施設整備事業（梅郷市民センター空調改修工事）	10	15,300	36,100
		公営企業会計適用債	10	20,800	
5	府中市	庁舎用地取得事業	20	643,100	928,200
		旧グリーンプラザ解体事業	10	241,700	
		旧ふれあい会館解体事業	10	43,400	
6	昭島市	富士見丘小除湿温度保持機能復旧工事	20	68,800	68,800
7	調布市	市民プラザあくろす施設整備事業	10	19,000	19,000
8	町田市	公共下水道事業	20	264,400	264,400
9	小平市	保育所緊急整備	10	18,800	390,500
		リサイクルセンター更新事業	15	345,000	
		学園東町地域センター（屋根改修）	10	7,800	
		庁舎電子計算機室空調設備改修工事	10	18,900	
10	日野市	幹線市道Ⅰ－２０号線道路改良工事	15	41,400	54,400
		公営企業会計適用	10	13,000	
11	東村山市	都市計画道路3・4・27号線整備事業	15	234,100	354,300
		本庁舎耐震補強等改修事業	20	104,500	
		公営企業会計適用債	10	15,700	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
12	国分寺市	第一中学校特別教室空調設置事業	10	16,500	534,900
		第五中学校特別教室空調設置事業	10	20,300	
		第三中学校特別教室空調設置事業	10	18,300	
		第四中学校特別教室空調設置事業	10	21,000	
		第十小学校特別教室空調設置事業	10	6,700	
		第二小学校特別教室空調設置事業	10	8,400	
		第二中学校特別教室空調設置事業	10	26,100	
		第八小学校防火区画改修工事事業	10	27,500	
		市民スポーツセンターバリアフリー化等改修事業	20	74,000	
		市民室内プール熱源等改修事業	10	29,600	
		自転車保管所整備事業	20	52,400	
		並木公民館・図書館空調設備改修事業	10	49,800	
		恋ヶ窪緑地保全用地取得事業	20	58,900	
		地方道路等整備事業	15	111,100	
		公営企業会計適用事業	10	14,300	
13	国立市	心身障害者通所訓練施設改修事業	10	12,500	885,700
		民間認可保育所新設補助事業（中2丁目保育園）	10	25,100	
		民間認可保育所新設補助事業（北3丁目保育園）	10	12,200	
		芸術小ホール外壁改修事業	10	47,900	
		芸術小ホール設備改修事業	10	27,500	
		国立駅南第2自転車駐車場改修事業	10	45,400	
		総合体育館外壁改修事業	10	124,400	
		農業用水路等整備事業	10	11,500	
		古民家改修事業	10	21,600	
		さくら通り改修事業	10	50,600	
		駅周辺道路整備事業	10	186,500	
		街路灯LED化事業	10	181,900	
		道路改修事業	10	105,200	
		南部地域整備事業	10	33,400	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
14	狛江市	あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事	20	32,900	84,200
		市道整備工事	20	35,500	
		下水道事業 (公営企業会計適用債)	10	15,800	
15	東大和市	小学校特別教室等冷房設備設置事業	10	39,300	43,300
		中学校特別活動室等冷房設備設置事業	10	4,000	
16	清瀬市	梅坂橋改修工事 (国庫補助事業分)	10	4,000	327,000
		駅前図書館空調改修工事	10	16,000	
		消費生活センター外壁改修事業	10	32,000	
		新庁舎建設JA移転補償	20	9,000	
		新庁舎建設用地購入事業	20	98,000	
		内山運動公園駐車場舗装事業	10	9,000	
		博物館外壁等改修工事	10	32,000	
		市道0102号線道路整備事業 (上清戸公園)	10	17,000	
		市道0106号線舗装打換工事 (市役所北側)	10	12,000	
		市道0115号線道路整備工事 (六小前、Ⅱ期)	10	49,000	
		市道1105号線道路整備事業 (ニッセイローレルペーパー北側)	10	7,000	
		梅坂橋補修工事 (継ぎ足し単独事業分)	10	2,000	
		公共下水道事業	20	40,000	
17	東久留米市	スポーツセンター設備改修事業	10	9,200	110,800
		運動施設整備事業	15	56,100	
		公園長寿命化事業	10	10,300	
		防災行政デジタル無線整備事業	10	12,900	
		橋梁長寿命化事業	10	5,800	
		公営企業会計適用事業	10	16,500	
18	武蔵村山市	大南学園第四中学校特別教室等冷房化推進事業	10	29,400	193,900
		都市核地区土地区画整理事業	10	150,000	
		公営企業会計適用事業	10	14,500	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
					小計
19	稲城市	市道171号線等整備事業	20	50,500	271,300
		管堀整備事業	10	1,400	
		配食サービス施設等整備事業	10	12,700	
		多3・4・36号線トンネル整備事業	20	200,000	
		公営企業会計適用事業（準建設改良費）	10	6,700	
20	羽村市	しらうめ保育園解体事業	10	28,100	52,900
		シルバー人材センター分室解体事業	10	6,600	
		第1被災者一時宿泊所解体事業	10	5,200	
		下水道事業（公営企業会計適用）	10	13,000	
21	あきる野市	下水道事業（準建設改良／公営企業会計適用債）	10	30,600	30,600
22	西東京市	上向台小学校校舎等大規模改造事業	20	110,800	481,800
		中原小学校校舎等建替事業	20	43,600	
		碧山小学校校舎等バリアフリー化改修事業	20	6,800	
		保谷第二小学校校庭整備事業	20	40,700	
		高齢者福祉施設改修事業	20	38,700	
		芝久保町四丁目地内雨水対策事業	20	36,200	
		防災・保谷保健福祉総合センター空調設備整備事業	10	181,200	
		自転車駐車場現状復旧事業	10	17,300	
		公営企業会計適用事業	10	6,500	
23	西秋川 衛生組合	既存施設解体工事	10	78,000	78,000
市町村合計（22市1組合）				5,715,100	

②償還期間別内訳

償還期間	件数	貸付額（千円）
5年以内	0	0
10年以内	79	5,508,500
15年以内	5	787,700
20年以内	28	4,417,900
計	112	10,714,100

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減 率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5 年以内	R6. 3. 24	1 年以内	R2. 3. 24	0. 002%	貸付細則ただし書き	0. 002%
1 0 年以内	R11. 3. 24	2 年以内	R3. 3. 24	0. 004%	貸付細則ただし書き	0. 004%
1 5 年以内	R16. 3. 24	3 年以内	R4. 3. 24	0. 06%	貸付細則ただし書き	0. 04%
2 0 年以内	R21. 3. 24	3 年以内	R4. 3. 24	0. 2%	貸付細則第 6 条 (1) イ	0. 1%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に 0. 3 を乗じて得られた率（小数点第 2 位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が 0. 0 1 以上 0. 1 % 以下の場合については、当該貸付利率に、0. 7 を乗じて得られた率（小数点第 3 位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が 0. 0 1 % 未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付 団体数	貸付額（円）	償還額（円）	年度末残高（円）	年度末 貸付団体数
平成20年度	33	10, 382, 600, 000	4, 520, 002, 326	48, 742, 581, 816	51
平成21年度	26	9, 905, 600, 000	4, 904, 950, 444	53, 743, 231, 372	51
平成22年度	29	9, 716, 100, 000	5, 507, 244, 446	57, 952, 086, 926	49
平成23年度	23	9, 979, 200, 000	6, 100, 854, 282	61, 830, 432, 644	50
平成24年度	28	9, 877, 300, 000	6, 299, 246, 032	65, 408, 486, 612	52
平成25年度	33	9, 938, 200, 000	6, 623, 924, 346	68, 722, 762, 266	51
平成26年度	29	9, 703, 400, 000	7, 261, 907, 612	71, 164, 254, 654	52
平成27年度	32	10, 738, 700, 000	7, 994, 461, 268	73, 908, 493, 386	54
平成28年度	35	10, 860, 900, 000	8, 933, 618, 456	75, 835, 774, 930	54
平成29年度	37	10, 836, 900, 000	9, 906, 912, 178	76, 765, 762, 752	52
平成30年度	37	10, 946, 700, 000	9, 322, 644, 336	78, 389, 818, 416	49
令和元年度	37	10, 714, 100, 000	9, 381, 986, 054	79, 721, 932, 362	50

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款4条第1項第2号）

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

(1) 交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和元年度収益金配分額	12,060,206,935	1,322,828,187	10.969%
平成30年度時効金配分額	841,290,780	92,947,641	11.048%
合 計 額 a	12,901,497,715	1,415,775,828	10.974%
利 息 収 入 b	—	3,130	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,415,778,958	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を令和2年3月6日に62区市町村に交付した。

(2) 団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	14,772,307	八王子市	40,233,994	羽村市	14,260,108
中央区	19,973,135	立川市	20,845,828	あきる野市	15,548,642
港区	24,735,288	武蔵野市	18,936,042	西東京市	21,895,926
新宿区	29,249,022	三鷹市	21,065,166	瑞穂町	13,102,440
文京区	22,952,988	青梅市	18,241,574	日の出町	12,274,956
台東区	21,746,988	府中市	24,768,158	檜原村	11,528,163
墨田区	25,461,346	昭島市	17,220,864	奥多摩町	11,678,074
江東区	38,092,120	調布市	23,545,672	大島町	11,805,049
品川区	31,947,585	町田市	33,385,058	利島村	11,434,007
目黒区	25,833,002	小金井市	17,677,715	新島村	11,556,066
大田区	49,042,942	小平市	21,379,479	神津島村	11,515,363
世田谷区	58,346,476	日野市	20,955,241	三宅村	11,542,857
渋谷区	23,180,006	東村山市	19,149,901	御蔵島村	11,433,905
中野区	28,565,408	国分寺市	17,815,544	八丈町	11,794,246
杉並区	40,797,494	国立市	15,322,495	青ヶ島村	11,426,123
豊島区	26,256,011	福生市	14,371,825	小笠原村	11,551,766
北区	29,528,775	狛江市	15,678,330	特別区計	752,150,528
荒川区	22,517,845	東大和市	15,783,698	市 計	510,985,415
板橋区	40,658,641	清瀬市	15,240,012	町 村 計	152,643,015
練馬区	49,224,802	東久留米市	17,405,437	交付金総額	1,415,778,958
足立区	46,798,517	武蔵村山市	15,125,275		
葛飾区	35,197,566	多摩市	19,039,362		
江戸川区	47,272,264	稲城市	16,094,069		

(交付基準)
各区市町村に均等に配分する均等割及び令和元年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第３２条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	8	42,283,626
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	10	192,392,328
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	6	113,706,403
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	21	367,864,643
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	15	248,442,245
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	10	99,421,810
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	15,261,728
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	20	282,372,744
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	1	6,025,077
平成３１年度に開催されるラグビーワールドカップ大会の準備及び運営に係る事業	0	0
平成３２年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業	1	1,736,575
公共事業	4	46,271,779
合 計	99	1,415,778,958

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
1,640,219,189 円	事業基金	1,260,219,189 円
	基金運用益	380,000,000 円

(1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 258,160 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業	都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。 (1) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 22,410,400 円 (2) 各団体の実施する事業との連携 62,000,000 円 (3) ホームページの維持管理 8,900,500 円 (4) 気候変動への適応策に関する調査研究 15,147,724 円 (5) 市民協同型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営 25,034,442 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 133,493,066 円 事業基金
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業	市区町村が企画する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業を62市区町村共同事業として位置付け、都と連携しながら全都的な機運醸成を図るため、1市区町村あたり200万円を上限として事業費の助成を行った。 (1) 特別区 21区 41,971,538 円 (2) 市 23市 42,701,022 円 (3) 町村 13町村 25,996,326 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 110,668,886 円 事業基金
合 計		244,161,952 円

(2) 東京３９市町村が連携及び共同して行う事業（予算額 ６４２,３１０ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 101,562,911 円 (2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 57,907,575 円 (3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業 83,759,767 円 その他 401,690 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 243,631,943 円 事業基金
2 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が計画的に実施する、住民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 継続的な子どもの体力・運動能力の向上に資する事業 17,185,155 円 (2) 子どもの競技力の向上に資する事業 11,601,746 円 (3) 障害者スポーツ・ニュースポーツの振興及び理解促進に資する事業 7,854,898 円 (4) 運動習慣の定着に資する事業 2,658,332 円 その他 291,681 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 39,591,812 円 事業基金

3 東京 39 市町村の自治に関する調査研究事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1) 調査研究事業 ①シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究 ②自治体窓口における業務改革に関する調査研究 ～人口減少社会での窓口のあり方について～ ③公務員の副業・兼業による地域活性化に関する調査研究 ④ペットを架け橋とした地域のつながり 組織のつながりに関する調査研究 ⑤東京島しょ地域における魅力紹介に資するための調査研究 47,518,694 円 (2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供等 6,653,696 円 (3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を一般に周知するためのフォーラムシンポジウムの開催 ②市町村に出向き職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムの実施 4,332,490 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 58,504,880 円 事業基金
4 多摩 26 市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。 (1) 政策提言等推進事業 ①平成28年度政策提言「多摩地域が一体となった観光地域づくり」の具体化に向けた取組の実施 ②多摩地域に共通する行政課題に係る調整・研究のため、市長会及び副市長会による研修会開催 ③多摩地域に共通する行政課題に係る調整・研究のため、附属協議会が行う会議開催経費等の助成 39,860,000 円 (2) 地域活性化事業 地域活性化センター会費 3,640,000 円	東京都市長会 助成額 43,500,000 円 事業基金運用益
	平成28年度に行った政策提言「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の具体化を図るため、多摩地域における観光まちづくりに関するリーディング事業を実施し、今後の取組に向けた検証を進めるとともに、多摩地域の自治体、観光に関連する民間事業者、市民等が一体となった観光地域づくりを具体的に行う事業に対し助成した。 (1) 多摩地域における観光まちづくりに関するリーディング事業 (2) 多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり支援業務委託事業	助成額 44,981,500 円 事業基金

5 東京都町村自治 推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。 これらの活動を通じて東京都13町村の自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る。 (1) 政務活動事業 国、都に対する要望活動及び全国町村会政務活動参画 2,420,491 円 (2) 調査研究事業 町村に共通する行政課題に関する調査研究 3,893,093 円 (3) 自治振興事業 1,686,416 円	東京都町村会 助成額 8,000,000 円 事業基金運用益
6 東京自治会館大 規模改修事業	都内全市町村の共同の施設である東京自治会館の建物の経年劣化の進行に対応するための大規模改修事業に係る別館改修工事実施設計・仮設研修所設置等を助成した。	東京市町村総合事務組合 助成額 93,560,333 円 事業基金
合 計 (事業基金充当分 480,270,468 円) (事業基金運用益充当分 51,500,000 円)		531,770,468 円

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業（予算額 397,410 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。 (1) 各区が実施する事業 交流フェスタ・イベント、盆踊り大会物産展など 36,355,159 円 (2) 23区全体で実施する事業 特別区全国連携プロジェクトの推進、シンポジウム・PR・イベントの開催など 17,005,185 円 (3) 自治体間連携の創出 広域的連携の推進に関連する事業 全国連携講演会、全国連携展示、魅力発信イベント、ホームページ 15,123,537 円 (4) 被災地支援事業 ①東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業 ②令和元年8月の前線に伴う大雨 ③令和元年房総半島台風 ④令和元年東日本台風 142,000,000 円	特別区長会 公益財団法人特別区協議会 助成額 210,483,881 円 事業基金
2 「特別区長会調査研究機構」事業	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された「特別区長会調査研究機構」事業に助成した。 (1) 調査研究事業 131,042,279 円 (2) 情報収集及び発信事業 2,416,700 円	特別区長会 助成額 133,458,979 円 事業基金
3 (仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	23特別区職員の共同研修の場として、特別区職員研修所が入居していた東京区政会館別館の整備事業に係る実施設計に要する費用を助成した。	公益財団法人特別区協議会 助成額 107,076,480 円 事業基金
合 計		451,019,340 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 328,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 2 3 特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	(1) 調査研究事業 ① 特別区制度の調査研究 ② 法務調査事業 8,194,500 円 (2) 特別区の自治に関する情報の提供事業 ① 資料の収集・管理・提供 ② 特別区行政情報システムの運用 38,423,100 円 (3) 特別区の自治に関する普及啓発事業 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示（区政紹介等） ③ 首都大学東京との共同事業 ④ 都市交流事業 9,833,400 円 (4) 企画広報事業 区政会館だより等刊行物、ホームページの運用等 8,922,900 円 (5) 地方行財政調査会資料の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 2,185,200 円 (6) 特別区自治情報・交流センターの管理等 114,540,900 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 182,100,000 円 事業基金運用益
2 東京 3 9 市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	(1) 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 9,800,000 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供 ② シンポジウム、フォーラム開催等 29,560,000 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 多摩交流センター事業等 72,279,000 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 34,761,000 円	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 146,400,000 円 事業基金運用益
	合　　計	328,500,000 円

(5) 区市町村職員共同研修事業への助成（予算額 70,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同 研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 60コース77回 (2) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 11コース47回 (3) 清掃研修 8コース12回 (4) ステップアップ研修 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る 12コース61回 (5) 自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る 5コース5回 (6) サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る 13コース33回 (7) 講演会 1コース2回	特別区人事・厚生事 務組合（特別区職員 研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同 研修事業	(1) 職層別研修・講師養成研修等 職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師等 の養成・法務能力・政策形成等 35コース84回 (2) 情報処理研修 情報処理能力の向上を図る 8コース30回 (3) 専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の向 上を図る 9コース11回 (4) 実務研修 実務の専門家求められる必要な専門知識の向上を図 る 23コース23回 (5) 特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のため に新たに実施が望まれる研修等 13コース20回	東京市町村総合事務 組合（東京都市町村 職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業への助成（予算額 18,000 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市区友好代表団を令和元年11月4日から10日までの7日間、東京に招聘した事業に対し助成した。 代表団は、特別区長会・東京都市長会・東京都町村会をそれぞれ表敬訪問するとともに、学校施設、リサイクルセンター、市場等の視察及び意見交換を行い友好交流を深めた 旅費、事務費、委託料等 10,716,813円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 10,716,813 円 事業基金
	東京都区市町村議会友好代表団を令和元年10月25日から31日までの7日間北京市等へ派遣した事業に対し助成した。 代表団は、北京市人民代表大会、北京市豊台区人民代表大会及び広東省人民代表大会を表敬訪問し、友好親善を深め、また、発展を続ける北京市及び広州市等の様々なビジネス環境や最新技術を視察した。 旅費、事務費、委託料等 4,050,616円	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会 助成額 4,050,616 円 事業基金
合 計		14,767,429 円

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるように配布した。

（事業費 1,216,270円）
（事業基金運用益充当）

5 その他（定款第4条第1項第5号）

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため、経費の一部を負担した。

本年度は、持続可能なまちづくりを目指して、特徴ある取組が行われているヨーロッパの各都市の事例を通して、多面的にまちづくりの施策を企画立案できる能力の向上を図る研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

（助成額 245,000円）
（事業基金運用益充当）

また、一般社団法人全国市町村振興協会の市町村災害支援事業における東京都交付分について、当協会を通じてその対象団体へ交付した。（預り金処理）

大田区1,500,000円、世田谷区1,000,000円、狛江市300,000円、あきる野市300,000円、大島町400,000円

Ⅱ サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b			配分比率 b/a
			事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	
令和元年度収益金配分額	25,475,599,837	2,880,010,430	2,592,009,388	288,001,042	11.305%
平成30年度時効金配分額	2,026,670,227	228,147,399	205,332,660	22,814,739	11.257%
合 計 額	27,502,270,064	3,108,157,829	2,797,342,048	310,815,781	11.301%

2 対前年度交付金等との比較

単位：円

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率（％）
発 売 額	84,000,000,000	93,000,000,000	△ 9,000,000,000	△ 0.10
売 捌 額	67,364,645,400	68,611,061,100	△ 1,246,415,700	△ 0.02
当 せ ん 金	31,845,432,800	32,345,127,900	△ 499,695,100	△ 0.02
支 払 手 数 料	223,034,161	237,489,675	△ 14,455,514	△ 0.06
売 捌 き 手 数 料	4,521,509,700	4,445,996,758	75,512,942	0.02
そ の 他 発 売 経 費	5,299,068,902	6,082,056,732	△ 782,987,830	△ 0.13
控 除 額	41,889,045,563	43,110,671,065	△ 1,221,625,502	△ 0.03
差引都道府県納付額合計	25,475,599,837	25,500,390,035	△ 24,790,198	△ 0.00
内東京都交付金額	2,880,010,430	2,893,613,038	△ 13,602,608	△ 0.00
前年度販売分時効金	2,026,670,227	1,498,054,015	528,616,212	0.35
内東京都交付金額	228,147,399	162,580,810	65,566,589	0.40
元年度東京都交付総額	3,108,157,829	3,056,193,848	51,963,981	0.02
東 京 都 協 会 分	2,797,342,048	2,750,574,466	46,767,582	0.02

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高 a		22,976,800,522
事業基金積立額	サマージャンボ交付金 90%	2,797,342,048
	長期貸付元金償還金積立額	9,381,986,054
	短期貸付元金償還金積立額	1,200,000,000
	戻入金積立未済額	△ 5,901,268
	合 計 b	13,373,426,834
事業基金取崩額	長期貸付金	10,714,100,000
	短期貸付金	1,200,000,000
	オール東京62市区町村共同事業	133,493,066
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業	110,668,886
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	243,631,943
	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	39,591,812
	東京39市区町村の自治に関する調査研究事業	58,504,880
	多摩26市自治推進事業	44,981,500
	東京自治会館大規模改修事業	93,560,333
	特別区全国連携プロジェクト関連事業	210,483,881
	「特別区長会調査研究機構」事業	133,458,979
	(仮称) 東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	107,076,480
	区市町村職員研修事業	70,000,000
	日中友好交流事業	14,767,429
	合 計 c	13,174,319,189
3月31日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高 a+b-c		23,175,908,167

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第 1 回 平成 3 1 年 4 月 1 9 日 書面決議	1 区市町村振興協会資金貸付 細則の一部改正の件	財政融資資金の貸付金利が 0. 0 1 % 未満となった 場合、振興協会の貸付利率を財政融資資金の貸付金利 と同率とする一部改正を行った。
	2 平成 3 1 年度第 1 回臨時評 議員会（書面決議）の開催 の件	平成 3 1 年度第 1 回臨時評議員会（書面決議）の開催 について決定した。
第 2 回 令和元年 6 月 1 0 日 東京区政会館	1 平成 3 0 年度事業報告の件	平成 3 0 年度の事業報告を承認した。
	2 平成 3 0 年度決算報告の件	平成 3 0 年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増 減計算書、財産目録）を承認した。
	3 評議員及び役員の辞任に伴 う補欠選任候補者の推薦の 件	評議員及び理事、監事の辞任に伴い補欠選任候補者 として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 成澤廣修氏（文京区長）、筒井たかひさ氏（葛飾区 議会議長）、五十嵐京子氏（小金井市議会議長）、師 岡伸公氏（奥多摩町議会議長） ・理事補欠選任候補者 山崎孝明氏（江東区長）、小林正則氏（小平市 長）、佐藤智秀氏（東京都総務局行政部長） ・監事補欠選任候補者 石橋浩一氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部 長）
	4 令和元年度定時評議員会 の開催の件	令和元年度定時評議員会の開催について決定した。
	報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 3 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 4 東京 3 9 市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 5 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件告の件 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件	
第 3 回 令和元年 6 月 2 6 日 書面決議	1 理事長の選定の件	理事の中から山崎孝明理事を理事長に選定した。
第 4 回 令和元年 1 1 月 1 3 日 書面決議	1 評議員の辞任に伴う補欠選 任候補者の推薦の件	評議員の辞任に伴い補欠選任候補者として次のとお り推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 平田みつよし氏（葛飾区議会議長）
	2 令和元年度第 2 回臨時評議 員会（書面決議）の開催の 件	令和元年度第 2 回臨時評議員会（書面決議）の開催 について決定した。
	報告事項 1 令和元年度上半期事業実績報告の件	

第5回 令和元年 12月17日 書面決議	1 23特別区共同事業「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る追加事業費助成の件	「被災地支援事業」に関して、令和元年8月の大雨、台風第15号、台風第19号と大規模災害が引き続き、被災地支援金に不足が生じる見込となったため、その経費の追加助成することとし、令和元年度事業計画書の変更を決定した。
	2 令和元年度収支予算書(補正予算第1次)の件	上記の事業計画の変更に伴い、令和元年度収支予算書(補正予算第1次)を決定した。
	3 令和元年度第3回臨時評議員会(書面決議)の開催の件	令和元年度第3回臨時評議員会(書面決議)の開催について決定した。
第6回 令和2年 2月7日 東京自治会館	1 令和2年度区市町村振興共同事業助成の件	令和2年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。
	2 令和2年度 事業計画書の件	令和2年度事業計画書を決定した。
	3 令和2年度収支予算書の件	令和2年度収支予算書を決定した。
	4 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	評議員の辞任に伴い補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 原島幸次氏(奥多摩町議会議長)
	5 令和元年度第4回臨時評議員会の開催の件	平成元年度第4回臨時評議員会の開催について決定した。
	報告事項 1 令和元年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和2年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和元年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 5 基金運用検討委員会の結果報告の件 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件	

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第1回臨時 平成31年 4月26日 書面決議	報告事項 区市町村振興協会資金貸付細則の一部改正の件	区市町村振興協会資金貸付細則の一部改正の件を了承した。
	1 平成31年度事業計画書変更の承認の件	平成31年度事業計画書の変更を承認した。
定時 令和元年 6月26日 書面決議	報告事項 平成30年度事業報告の件	平成30年度事業報告の件を了承した。
	1 平成30年度決算報告の件	平成30年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり選任した。 成澤廣修氏(文京区長)、筒井たかひさ氏(葛飾区議会議長)、五十嵐京子氏(小金井市議会議長)、師岡伸公氏(奥多摩町議会議長)

	3 理事の辞任に伴う補欠選任の件	理事の辞任に伴い次のとおり選任した。 山崎孝明氏（江東区長）、小林正則氏（小平市長）、佐藤智秀氏（東京都総務局行政部長）
	4 監事の辞任に伴う補欠選任の件	監事の辞任に伴い次のとおり選任した。 石橋浩一氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）
第2回臨時 令和元年 11月29日 書面決議	1 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり選任した。 平田みつよし氏（葛飾区議会議長）
	報告事項 令和元年度上半期の事業報告の件	令和元年度上半期の事業報告を了承した。
第3回臨時 令和元年 12月24日 書面決議	1 23 特別区共同事業「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る追加事業費助成の件	「被災地支援事業」に関して、令和元年8月の大雨、台風第15号、台風第19号と大規模災害が引き続き、被災地支援金に不足が生じる見込となったため、その経費の追加助成することとし、令和元年度事業計画書の変更を承認した。
	2 令和元年度収支予算書(補正予算第1次)の件	上記の事業計画の変更に伴い、令和元年度収支予算書(補正予算第1次)を承認した。
第4回臨時 令和2年 3月30日 東京区政会館	1 令和2年度事業計画書の件	令和2年度事業計画書を承認した。
	2 令和2年度収支予算書の件	令和2年度収支予算書を承認した。
	3 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり選任した。 原島幸次氏（奥多摩町議会議長）
	報告事項 1 令和元年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和2年度宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合の件 4 令和元年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
平成31年 4月24日 東京区政会館	1 平成30年度事業の実施状況	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その付属明細書並びに財産目録いずれも適切に処理されていると認められた。
	2 平成30年度の決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書）の監査	

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 平成31年 4月12日 書面決議	協議事項 1 区市町村振興協会資金貸付細則の一部改正の件 2 平成31年度第1回理事会（書面決議）及び第1回臨時評議員会の開催の件
第2回 令和元年 5月8日 東京区政会館	協議事項 1 平成30年度事業報告の件 2 平成30年度決算報告の件 3 評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 令和元年度第2回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和元年度区市町村振興助成金の交付額の確定等の件 報告事項 1 みどり東京・温暖化防止プロジェクト実績報告の件 2 多摩・島しょ広域連携活動助成事業実績報告の件 3 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業実績報告の件 4 東京39市町村の自治に関する調査研究事業実績報告の件 5 特別区全国連携プロジェクト関連事業実績報告の件 6 「とうきょう自治のかけはし」編集当番の件
第3回 令和元年 10月8日 東京区政会館	協議事項 1 令和元年度第4回理事会の開催の件 報告事項 1 令和元年度上半期事業実績報告の件
第4回 令和元年 12月9日 書面決議	協議事項 1 23特別区共同事業「特別区全国連携プロジェクト関連事業」に係る追加事業費助成の件 2 令和元年度収支予算書(補正予算第1次)の件 3 令和元年度第5回理事会の開催の件
第5回 令和2年 1月30日 東京区政会館	協議事項 1 令和2年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和2年度貸付事業実施の件 3 令和2年度事業計画書の件 4 令和2年度収支予算書の件 5 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 6 令和元年度第6回理事会及び第4回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 令和元年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 2 令和2年度 宝くじ発売計画の件 3 ジャンボ宝くじに占める公式サイトでの販売実績の割合 4 令和元年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 20,324,880円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌による広報
- ③ 関係団体広報誌による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ(15秒・50回放映)
- ⑥ 電車内モニター広告及び中吊り広告
 - モニター広告
JR東日本(山手線、中央線快速、京浜東北線・根岸線、京葉線、埼京線、横浜線、南武線、常磐線各駅停車、中央・総武線各駅停車)
東京メトロ(有楽町線、副都心線、丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線、半蔵門線、南北線)
京王電鉄(京王本線、井の頭線)
西武鉄道(新宿線、池袋線)
東急電鉄(東横線、田園都市線、目黒線、大井町線)
 - 中吊り広告
都営交通(都営地下鉄、都営バス、都営荒川線)

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 区市町村ホームページへのバナー広告掲載(10月1日～31日)申込み(48団体:18区、26市、3町、1村)
- ③ 職員の福利厚生団体機関誌(特別区互助組合「ライフアップ23」)による広報
- ④ 関係団体広報誌(公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」)による広報
- ⑤ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

3 その他宝くじの広報活動

特別区全国連携プロジェクト講演会(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略と東京23区)において、宝くじ公式サイトでのネット購入について広報(のぼり旗・ちらし)

V 当協会の概要

1 公益財団法人への移行及び情報公開

公益財団法人を取得した当協会は、平成22年4月1日に解散及び設立の登記を行い、公益財団法人へ移行した。

また、情報公開としては、次の項目をホームページに掲載している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（令和2年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
理事長（代表理事）	山 崎 孝 明	R元.6.26～	江東区長
常務理事（代表理事）	志 賀 徳 壽	H25.6.28～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理 事	清 水 庄 平	H29.6.27～	立川市長
理 事	小 林 正 則	R元.6.26～	小平市長
理 事	河 村 文 夫	H24.4.25～	奥多摩町長
理 事	佐 藤 智 秀	R元.6.26～	東京都総務局行政部長
監 事	杉 浦 裕 之	H29.6.27～	瑞穂町長
監 事	石 橋 浩 一	R元.6.26～	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監 事	中 村 元 彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前 理 事	長 友 貴 樹	H27.6.24～R元.6.26	調布市長

(2) 評議員の氏名等（令和2年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
評議員	成 澤 廣 修	R元.6.26～	文京区長
評議員	平田 みつよし	R元.11.29～	葛飾区議会議長
評議員	尾 崎 保 夫	H30.6.28～	東大和市長
評議員	五十嵐 京子	R元.6.26～	小金井市議会議長
評議員	三 辻 利 弘	H30.6.28～	大島町長
評議員	原 島 幸 次	R2.3.30～	奥多摩町議会議長
前評議員	青 木 克 徳	H29.6.27～R元.6.26	葛飾区長
前評議員	筒井 たかひさ	R元.6.26～R元.10.11	前葛飾区議会議長
前評議員	若 林 章 喜	H30.6.28～R元.6.26	前町田市議会議長
前評議員	師 岡 伸 公	R元.6.26～R元.12.2	前奥多摩町議会議長

(3) 令和元年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（令和２年３月３１日現在）

区分	延べ支給人員	報酬（単位：円）
理 事	6	60,000
監事（公認会計士を除く）	2	20,000
監事（公認会計士）	6	600,000
評 議 員	3	30,000
合 計		710,000

役員等が地方公務員法第３条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。
なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当３名分の人件費を当協会が負担している。

（令和２年３月３１日現在）

業 務 名	職 員 数
事務局次長の業務	1 名
事務局副参事の業務	1 名
事務局出納役の業務	1 名
事務局総務担当の業務	1 名
事務局業務担当の業務	1 名
事務局出納担当の業務	6 名
合 計	11 名

令和元年度事業報告

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人法に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。